

平成26年度版 月例会ダイジェスト

4月



大日方鴻介先生

5月



中村明先生

6月



橋本久義先生

7月



松山健士先生

9月



中谷一泰先生

10月



高橋利行先生

11月



清宮 龍先生

12月



偲ぶ会

2月



宮崎正弘先生

3月



清原淳平先生

※8月と1月の月例会は休ませていただきました。

発行 公益財団法人 協和協会



大日方鴻介先生

書道家、日本春秋書院院長・現代日本書家協会会長、(公財)協和協会評議員

4月の月例会は、六本木の国立新美術館3階の展示室にて10日間にわたり開催されている「現代日本書家協会」主催『全国公募書道展』の初日に、展示作品を会長の解説付きで鑑賞いたしました。と申しますのは、この催しは、「公益財団法人協和協会」が共催している毎年の催しで、今年は、その「第30回 全国公募書道展」という節目に当たることから、また、当団体も以前より応援してきているので、当日、鑑賞会に参加した次第です。

いま、この「現代日本書家協会」の『全国公募書道展』の由来について触れておきますと、昭和61年のお正月ご

ろ、愛媛県今治市在住の関西で有名な書道家・大西東泉師が上京して清原を訪ねて来られました。うかがうと、「戦前は、書道が必須科目であったが、戦後、必須科目でなくなったこともあり、日本の漢字文化が衰えつつある。書を書くということは、日本人の精神文化である。そこで、『現代日本書家協会』を創り、全国に呼びかけ、年一回、公募書道展を開いている。ついては、厳格な審査を経た上で、その優秀者へ、内閣総理大臣賞、衆・参議長賞、関係大臣賞を出すようにしていただけないでしょうか」との陳情であった。

そこで、清原が、岸信介会長にお諮りすると、岸先生は、「なるほど、それは教育上、意義あることだから、私の名前で、その手配を進めてくれ」と言われたので、総理官邸、衆・参議長室、関係大臣室を廻ってお願いし、以来、毎年、賞状を下付していただいている、という経過です。その大西東泉先生も毎年1万点もの作品を審査することから心臓を悪くされ、この公募展事業を、立派な書道家に引き継ぎたいとの申し出があり、岸先生とのご縁も深い書道家の大日方鴻允先生に引継ぎ、今日、三代目の大日方鴻介会長に至っているという経過です。



中村 明先生

海上保安庁政策評価広報室長

海上保安庁は、戦時中に日本周辺海域に敷設された機雷や沈船、破壊された航路標識、密輸・密航等の海上犯罪の横行などに対処するため、海上における治安の維持と海上交通の安全の確保を一元的に担当する機関として、昭和23年に創設された。

その後、海上保安庁の任務は時代の変遷とともに、国境・領海の警備、排他的経済水域の監視・取締り、不審船、海上でのテロ対策、東南アジアやソマリア周辺海域における海賊対処など拡大してきている。

中村明海上保安庁政策評価広報室長は講演の中でこのように述べられ、海上保安庁が領海約43万平方 km に加え排

他的経済水域約405万平方 km という、我が国の領土（約38万平方 km）の12倍に及ぶ広大な海域を管轄し監視・しよう戒に当たっているほか、更に遠くではソマリア沖の海域において海上自衛隊と協力しつつ船舶の安全な通航を妨害する海賊対策に当たっていることなど、平成25年度における海上保安業務の実例を挙げて説明された。

また、平成24年9月11日の海上保安庁による尖閣三島の取得・保有以降、中国公船が常態的に尖閣諸島周辺海域を徘徊している問題について、中国公船だけでも領海への侵入事案が、平成26年5月27日現在で83件、延べ280隻に及んでおり、巡視船による退去要求、進路規制を行い、領海外に退去させていること、また、尖閣諸島の警備は全国からの巡視船の応援派遣で対応している現状にあるところ、早急に専従体制に移行することを喫緊の課題として取り組み、大型巡視船の建造を急いでいることなどを紹介された。

なお、会員の中から、海上保安庁の年間予算を質問したところ、その額が広大な海域、広範な任務に対して余りにも少ないことに一同驚き、政府や国会が海上保安庁に対し、更に支援を行う必要があることを痛感していた。



橋本久義先生

政策研究大学院大学
名誉教授、元工業技
術院総括研究開発官

お集まりの皆様は、アベノミクスを如何にして成功させるかに強いご関心をお持ちですが、私は経済産業省出身なので、その面から申し上げますと、昨年、国は中小企業の活性化こそ成長の鍵と考え、中小企業1万社を対象に、試作開発補助金として1千万円ずつ提供してきており、今年は1千5百万円に増額した。それがこの9月ごろから効果を現すだろう。

これらの施策は、停滞時のアメリカを活性化させたシリコンバレー方式を採用するものといえる。そこは、カリフォルニア州のサンフランシスコ湾の南西部にあるスタンフォード大学を中心とする11市街地一体のことで、「サンタクララバレー」

と呼称されており、シリコンバレーという地名があるわけではない。アメリカ東海岸にはすでにボストンといった産業都市があり、ボストン大学が有名であるが、スタンフォード大学はこれに対抗するため、その裏手にスタンフォード工業団地を造り、特に1960年代から、シリコンを主原料とするIC（集積回路）半導体を研究・生産するマイクロエレクトロニクス関連企業が、一挙に進出してきたのが、「シリコンバレー」の名称を用いた最初だといわれる。

こうして、シリコンバレーには、次第に各種のIT企業が集まってきて、アメリカ繁栄の基礎を創ったわけだ。特に、スタンフォード大学は、そこで学んだ発想豊かな若者を育てる方針を立て、また、それを応援する資産家を求め、そうした若者を、事業家と育て上げるという産学協同を大学の精神・方針とした。例えば、大学で音波測定用の音声発信機を研究していたヒューレットとパッカードを支援して成功させ、これはディズニー製作の「ファンタジア」に採用され、この2人は大資産家になった。その他、「シリコングラフィックス」社を創ったジム・クラークや、「ヤフー」を創ったジェリー・ヤンなど、沢山の人材が育っている。私は、日本にこの方式を取り入れたい、と熱弁を振われ、一同、聞きほれました。



松山健士先生

内閣府事務次官

安倍総理の信任も厚く、「アベノミクス」を実現すべく各省庁をまとめておられる松山健士内閣府事務次官様に、去る七月二十八日、『アベノミクスと中長期の成長』と題し、御講話いただきました。当日資料として、実に詳細な資料も御用意下さいました。

その内容は、広範かつ多方面にわたる分析・解説なので、ここに、すべてを取り上げるわけにはいきませんが、まず順序として、「アベノミクス」のこれまでの諸成果を挙げ、次いで、それを踏まえた今後の課題・道筋・未来像を展開されました。

「アベノミクス」の諸成果では、○実質GDP成長、○消費者物価の推移、○賃金引上率の上昇、○完全失業率低

下と新規求人倍率増加、等々のグラフ統計を示して説明された。また、今後の課題として、①消費税引上げに伴う駆け込み需要と反動減への対応、②好循環の拡大と成長戦略の強化、③未来像へ向けたシステム・制度改革の実施、④経済再生と財政健全化の好循環、の4つを挙げられ、さらに、女性就業者の増加、生活保護世帯の減少、長期失業者の減少などについて、統計グラフを示して、それらの構造的な動きを支援していくとされた。

さらに、未来への政策選択として、わが国の総人口の将来推計や出生率と出生数の推移予測をグラフ統計で示された上で、50年後の人口を1億人程度と想定し、▷創意工夫による経済発展、▷年齢・性別を問わない能力向上政策により人材の活躍に務める、▷地域の特徴を生かして集約・活性化する地域戦略、▷伝統・文化・公共心を大切に信託社会の構築、等々を挙げ、さらに、「日本再興戦略」として、女性の活躍強化、働き方の改革、観光誘致政策、少額投資非課税制度の開始、1兆円規模の設備投資減税策をはじめ、農業、医療、科学技術、特にエネルギー分野について、それぞれ具体的な政策を説明・解説くださった。

それを拝聴し、松山健士先生は、東京大学経済学部を卒業して、経済企画庁へ入庁されてからも、経済社会システムの研究で知られた方だけに、一同聞きほれ、「アベノミクス」に安心感を持ちました。



中谷一泰先生

昭和大学名誉教授

認知症とは「記憶力や判断力が年相応以上に低下し、日常生活に支障が出る症状をいう」と定義され、日本では65歳以上が多い高齢化社会だが、それにしてもアメリカの2倍、東アジア人の3倍に達しており、このまま行くと、2030年には、認知症患者が700万人～900万人となり、入院・治療に国は30兆円以上を必要とする勘定だ。認知症の原因としては、アルツハイマー病が60～70%、パーキンソン病が10%、脳血管性が約20%だが、私どもの研究により、パーキンソン病は α シヌクレインなる物質以上によるものであり、アルツハイマー病はアミロイドベータなる物質が脳内の神経細胞を死滅させることによることが分かって

来た。その結果、認知症の治療法も進んできているが、根本的治療薬はまだない。それでも、いくつかの治療薬・予防薬が開発され、現在、症状を一時的に改善し、進行を遅らせることができるようになった。しかし、それには、認知症発症後、できるだけ、早期の治療に効果がみられるので、軽度認知症のうちに、専門医を訪ねてほしい。

そして、アルツハイマー病の治療薬、パーキンソン病の予防薬、脳血管性認知症の治療薬をそれぞれ具体的に挙げられた。又、認知症にかからないようにする予防法としては、生活習慣を改善することも必要だ。それには、○煙草をやめる。○肥満にならないようにする。○身体的運動を活発にして動脈硬化を防ぎ、血の巡りを良くして、脳の縮みを防ぐ。○精神的活動を活発にし、人と接する機会を増やし、会話を心がけ、計画を立てて新しいことを覚えて、脳を鍛える。○野菜・果物・魚を多く食べ、肉食を少なめにする。特に、煙草、肥満は、認知症を発症・進行させるばかりでなく、心筋梗塞、脳卒中、がんを発症させる率が高い。私ども研究者も熱心に研究しており、認知症の発症原因も次第に分かり、認知症を治せる一歩手前まできているが、国民の皆さんには、以上述べたことに留意していただきたい、と結ばれました。

10月 最近の政治状況について分析し解説する！

平成26年10月30日（木）



高橋利行先生

政治評論家、元読売新聞解説部長・新聞監査委員長・編集局次長

去る9月3日に第二次改造安倍内閣が発足したが、その矢先に2人の閣僚、しかも目玉に挙げていた女性閣僚が、政治とカネのスクandalによって辞任することとなった。これは、第一次安倍内閣が政治資金の問題や失言によって1年で倒壊した悪夢を思い起こさせる。いま、こうしたカネの問題を血眼になって捜しているのは社会部である。政治部には特ダネ抜きをやめようという紳士協定ができ、政治家とも癒着しているので昔のような厳しさがなくなってしまった。そもそも私は、その時の風によって選挙

情勢がころころ変わり、首相も変わりやすくなるため、政治が安定しない小選挙区制に反対だった。政治とカネの問題をなくすために小選挙区制を導入したはずなのになぜこのような問題が起きるのかというと、政策の中身がどの党も大差がないため、有権者にサービスした議員が当選するような形に戻ってしまったからだ。また、小選挙区制は派閥の力を弱めてしまうので、人材が育ちにくいというもう一つのデメリットもある。世襲制がベストだとは言えないが、世襲の政治家に力があることは否定できない。今後とも頼ることになるのではないだろうか。

今後の政治情勢をみると、来年9月に自民党総裁選があるので、それまでに衆議院総選挙が行われるであろう。消費税10%への引き上げは1年半ほど先送りされるのではないかと。先送りを発表した後で解散総選挙に打って出れば、野党は候補者選びが進んでおらず、協力体制も出来上がっていないので、与党が大勝するとみこまれる。今後、安倍政権に望むことは、先に国会で約束した定数削減に手をつけることと、後に続く人材を育成することである。



清宮 龍 先生

政治・国際問題評論家、
元時事通信海外部長・
（株）内外ニュース前会長

今の国会議員は、世襲議員が多すぎる。また、米英に比べて議員歳費も高すぎる。3等身以内の親族に政治資金を引き継げる政治資金規正法も改正すべきだ。昔の政治家は、貧しくても国のために働く志を持っていた。また、昔の総理のまわりには優秀な人材がいた。例えば、吉田茂には、池田成彬・緒方竹虎・石橋湛山、岸信介には、椎名悦三郎・川島正次郎、田中角栄には、竹下登・大平正芳がいた。今の政治家は、ずいぶん小粒になってしまったと言わざるを得ない。そして、「いまの日本に足りないことは何か」ということを真剣

に考える志が足りないように思う。

人口がこれから1億人を切るまでに低下し、国際的影響力も低下するであろう日本にとって、今喫緊の課題は何か。まず、国策として、英語教育を強化すべきである。論文の90%は英語で書かれているのだから、英語がまずでなければ世界には通用しない。次に、2年前の党首討論で約束した議員定数削減に早く手をつけるべきだ。今回の解散総選挙でもいまだに手つかずのままである。個人的には議員定数は今の半分でもよいと思っている。拉致問題については、警察国家である北朝鮮が、拉致被害者の動向を知らないはずがない。よって、再調査は茶番であり、日本からカネを引き出すのが目的である。人道問題として、もっと国際世論に訴えかけるべきだ。消費税については、軽減税率の話ばかり議論されているが、欧米では15～20%が当たり前である。そこまで達して初めて日用品の軽減税率を考えればいいのであって、10%の日本で今からそのような議論が起きるのはナンセンスである。また、その使途は社会保障目的に限定すべきだ。



12月 「江口一雄会長代行を偲んで」に御献花下さった特に主要な方々

平成26年12月19日（金）



高村正彦自由民主党副総裁
兼外交再生戦略会議議長



谷垣禎一自由民主党幹事長



町村信孝清和会会長、
数日後に衆議院議長就任



細田博之自由民主党幹事長
代行、数日後に清和会会長就任



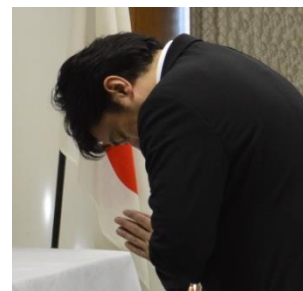
衛藤征士郎自由民主党外交
経済連携本部長



中谷元自由民主党副幹事長、
新春に防衛大臣就任



稲田朋美自由民主党政務
調査会長



中山泰秀外務副大臣



大野松茂元衆議院議員・
内閣官房副長官



小林正元参議院議員



豊田俊郎参議院議員



半田晴久主催団体理事長

昨年11月27日に急逝された当団体の会長代行兼教育部会長の江口一雄先生の御葬儀は、12月4日に、地元千葉県八千代市にて荘厳盛大に行われたが、八千代市は東京から遠いこともあり参加できなかった会員もあり、また、政界も総選挙中で御参加出来なかった方がおられたので、総選挙の結果が出たのちの12月19日、自由民主党本部9階をお借りして、当団体主催で「江口一雄先生を偲んで」追悼会を催した。

この偲ぶ会には、上記のように、自由民主党の副総裁、幹事長はじめ、トップクラスの方々がお越しくださり、御献花・御追悼を賜り、亡き江口先生の御人徳を改めて認識し、大層、感動をいたしました。



司会 清原淳平専務理事

江口先生と親交のあった
清原が司会進行を務めた。





宮崎正弘先生

評論家、作家、
ジャーナリスト、
国際エコノミスト

中国はGDPが世界第二位となり、軍事力でもアメリカと肩を並べるようになった。その軍事力を背景に、世界各国と様々な軋轢を起こしている。アメリカも、以前はG2と呼ぶほど好意的だったが、国際会議で名指しで非難するほど距離を置き始めている。軍事力の劣るフィリピンやベトナムに対しては、資源開発を無断で行うなど、強権的な行動が目立つ。以前中国寄りだったシンガポールやインドネシアなどもスタンスを変え、インドも独自の経済圏をつくりつつある。アセアンは対中国で団結しつつある状態

であるが、中国側も分裂工作を行っており、今後の動向が注目される。安倍首相が62カ国を回って日本の立場を主張している外交政策は今のところ成功していると言ってよい。

中国は高い経済成長率を続けていると言うが、GDPの数字はでたらめだ。党の中央が翌年の成長率を発表すると、地方はその2、3割増しの数字を報告しているだけで、実態は把握できていない。実質成長率は2～3%と見られ、不動産バブルもはじけている。中国の4大銀行は国営企業に多く融資しているが、そのほとんどは赤字で、供給過多をコントロールできていない。中国に投資を続けているのは今やドイツと韓国だけで、株価の暴落が起きる危険性がある。「失われた20年」が中国へ移行する日が来るかもしれない。習近平は「反腐敗キャンペーン」を盛んに行っているが、不正蓄財は後を絶たない。日清戦争のとき海軍力で下回っていた日本が勝てたのは、軍部が腐敗しきっていたからで、今もそれと似たような状態にある。



清原淳平 専務理事

当公益財団法人協和協会の創立会長・岸信介元総理は、中国の古典『書経』の「協和萬邦・百姓昭明」から協和協会の名を採り、国際社会の協調和合、特に近隣の中国・韓国・台湾との協調を説かれた。私清原も、その精神のもと、協会内の国際親善部会を通して中・台・韓の各国と交流を持った。韓国とは、日韓協力委員会の鄭秉学ソウル大学教授と国際漢字会議や農業分野で様々な話し合いをし、協和協会の月例会で何度も講話をしていただいたこともある。また、安重根の子孫に当たる方とも話をしたこと

がある。日本側から見ると安重根は暗殺者だが、その一面を見るのではなく、良いところを見ようという気持ちで互いに向き合うのが、二国間で付き合っていく上で大切なのだらうと考える。

いわゆる従軍慰安婦問題は、1965年の日韓請求権・経済協力協定で解決済みの事案である。また、当団体では、盧武鉉大統領の時代に韓国の有力者と話し合っ解決済みの事案である。韓国側は「女子挺身隊員令」を従軍慰安婦の根拠としているが、この命令が出たのは敗戦間際の昭和19年であり、そのような時期に慰安婦が集められるはずがない。平成17年3月に時の小泉総理が靖国に参拝したことがきっかけで、韓国は強硬な反日政策を採るようになった。その後親日反民族行為者財産調査委員会が発足し、親日者名簿に載ったものの財産を、子孫に及ぶまで没収した。日本の士官学校を出た者も罪人となった。今の朴槿恵大統領も父の朴正熙が士官学校を出ているため批判をかわすために強硬な態度をとっているのだらう。こうした日韓関係だが、日本側は冷静に対応するしかない。

岸信夫先生が、第六代会長代行に御就任。



平成27年4月1日付にて、当団体の会長代行・代表理事に就任。
当財団の創立会長・岸信介総理は御祖父であり、安倍晋三総理は御実兄。

岸信介先生も、御出生時は佐藤家であったが、のちに、ゆかりの深い岸家を相続された。同様に、岸信夫先生は、御出生時は安倍家であったが、母方の岸家を相続された。佐藤栄作総理は大伯父にあたる。即ち、岸信夫先生は、血縁・戸籍上ともに、岸信介総理の直系の御孫である。そうした御血統からも、当財団の会長代行就任は、誠に正統といえる。

その御経歴は、1959年（昭和34年）4月1日生まれ。長じて慶應義塾大学経済学部を卒業され（昭和56年）、住友商事に入社し、アメリカ、ベトナム、オーストラリア等に勤務。平成14年退社して、政治家の道を志し、平成16年7月の参議院通常選挙に出馬して初当選。平成22年7月の通常選挙にも再選を果たす。福田改造内閣・麻生内閣において、防衛政務官を務める。

そして、平成24年11月16日の衆議院解散を受けて、同30日、参議院議員を辞職して、山口2区から衆議院選挙に出馬し、民主党候補を破って見事当選し、衆議院議員。翌平成25年9月の安倍晋三内閣で外務副大臣。次いで、平成26年12月の衆議院解散による総選挙でも再選を果たす。現在も、衆議院議員運営委員会理事・自民党国会対策副委員長の要職にある。

公益財団法人 協 和 協 会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-9-6 十全ビル 606

☎ 03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

監修 清原 淳平 専務理事

発行 平成27年5月20日

<http://www.kyowakyokai.or.jp/>

7/18/17